

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

阪 和 興 業 株 式 会 社

(401095)

第58期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第58期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	328,272	367,249	440,426	682,963	751,964
経常利益 (百万円)	4,320	4,658	10,787	8,481	10,439
中間(当期)純利益 (百万円)	2,530	4,083	8,532	5,907	5,661
純資産額 (百万円)	49,170	57,059	66,206	52,748	57,757
総資産額 (百万円)	287,202	295,122	352,632	281,557	293,527
1株当たり純資産額 (円)	232.34	269.69	312.97	249.30	272.67
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.96	19.30	40.33	27.91	26.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	19.3	18.8	18.7	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,580	7,326	7,822	3,268	6,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	872	1,834	1,857	835	1,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	524	4,797	19,256	10,114	10,873
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	37,805	17,384	18,226	27,808	8,389
従業員数 (名)	1,156 [192]	1,294 [253]	1,409 [289]	1,239 [221]	1,285 [252]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	322,907	361,323	431,338	671,433	741,053
経常利益 (百万円)	4,046	4,317	10,136	8,036	9,514
中間(当期)純利益 (百万円)	2,440	3,935	8,109	5,758	5,696
資本金 (百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	50,786	58,367	68,091	54,031	60,226
総資産額 (百万円)	292,939	297,240	349,947	283,505	301,141
1株当たり純資産額 (円)	239.98	275.87	321.88	255.36	284.34
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.53	18.60	38.33	27.21	26.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	6.00
自己資本比率 (%)	17.3	19.6	19.5	19.1	20.0
従業員数 (名)	872	886	906	848	868

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	828[66]
非 鉄	69[]
食 品	88[22]
石油・化成品	56[1]
そ の 他	139[190]
全 社(共 通)	229[10]
計	1,409[289]

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	906
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、不安定なイラク情勢などからの原油価格の高騰や中国における行き過ぎた経済成長への対策として政府の規制強化が行なわれたことによる反動から中国鉄鋼市況が一時的に反落するなど不安定な状態が続きました。一方、わが国経済は、民間の設備投資が堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見えるようになってきました。

このような環境の中で、的確な事業展開に加えて、堅調な市況環境にも支えられた結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比19.9%増の440,426百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄製品の市況が堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比93.1%増の11,032百万円、経常利益は前年同期比131.6%増の10,787百万円、中間純利益は前年同期比109.0%増の8,532百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

仕入れ対応に厳しい状況は続きましたが、堅調な市況推移に加えて大型店舗や工場・倉庫を中心とした民間設備投資及び建設機械向け需要、自動車・家電産業の中国・東南アジア向けの輸出などが堅調であったことにより、売上高は前年同期比27.4%増の254,504百万円、営業利益は前年同期比112.3%増の9,365百万円となりました。

非鉄事業

活発な中国での素材需要の中で、国際投機資金の活動の影響もあり、ニッケルやアルミニウムなどの国際価格が乱高下する状況にありましたが、的確な市況判断などにより、売上高は前年同期比33.9%増の49,513百万円、営業利益は前年同期比82.1%増の1,599百万円となりました。

食品事業

主力商材である養殖エビの集荷が遅れたために供給量が低迷したことなどから、売上高は前年同期比7.3%減の41,514百万円、営業利益は前年同期比16.1%減の644百万円となりました。

石油・化成品事業

イラク情勢やロシア・ナイジェリアなどの産油国の政情不安、米国の旺盛なガソリン需要に加えて中国の需要も引き続き堅調に推移するなど原油の国際市況が高騰する一方、国内の石油元売り各社の設備改修などから供給が減少しましたが、積極的な事業展開により売上高は前年同期比7.4%増の70,091百万円、営業利益は前年同期比63.5%増の886百万円となりました。

その他の事業

主に木材事業において、中国・ロシア製材品の扱いが増加したこと及び南洋合板材の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比21.3%増の24,804百万円となりましたが、子会社である株式会社ハローズの新規大型店舗展開による出店コストの増加などにより、営業利益は前年同期比27.9%減の825百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、9,836百万円(117.2%)増加し、18,226百万円となりました。

これは、主に活発な営業活動に伴う資金需要の増加に対応するため、借入金による調達を行なったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、7,822百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は7,326百万円の支出)。これは、主に活発な営業活動に伴う売上債権の大幅な増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1,857百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は、1,834百万円の収入)。これは、設備投資等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,679百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、19,256百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は、4,797百万円の支出)。これは、長期借入金による資金調達を行なったものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	254,504	27.4
非 鉄	49,513	33.9
食 品	41,514	7.3
石油・化成品	70,091	7.4
そ の 他	24,804	21.3
計	440,426	19.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該割合がいずれも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		211,663,200		45,651		

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	22,638	10.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	10,687	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	5,880	2.78
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌ エイ ロンドン スペシ ヤル アカウト ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,510	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10	4,958	2.34
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ジャパン スモール カ ンパニー フアード (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	4,260	2.01
パンカ インテツサ クライアン ツ オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	3,016	1.43
阪和興業自社株投資会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9	2,823	1.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	2,619	1.24
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	2,223	1.05
計		64,614	30.53

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,666,000	210,666	
単元未満株式	普通株式 880,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,666	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式336,000株(議決権336個)が含まれております。
2 1単元の株式数は1,000株であります。
3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式383株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	117,000		117,000	0.06
計		117,000		117,000	0.06

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	456	402	394	402	429	474
最低(円)	402	292	327	350	336	416

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	17,394		17,687		10,044	
2 受取手形及び売掛金		149,009		183,315		149,863	
3 有価証券		100					
4 たな卸資産		44,649		60,107		50,562	
5 その他の流動資産		17,992		26,684		20,100	
貸倒引当金		924		846		835	
流動資産合計		228,222	77.3	286,949	81.4	229,734	78.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	2 3	29,195		24,323		24,352	
(2) その他の 有形固定資産	1 3	15,688	44,883	15,067	39,390	15,278	39,631
2 無形固定資産	3		659		692		665
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	11,905		16,000		13,616	
(2) その他の投資		11,799		11,496		11,920	
貸倒引当金		2,348	21,356	1,895	25,600	2,040	23,496
固定資産合計			66,899		65,683		63,793
資産合計			295,122		352,632		293,527
			100.0		100.0		100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		91,697		110,597		94,349	
2 短期借入金	3	99,499		77,104		65,897	
3 賞与引当金		1,452		1,564		1,554	
4 その他の流動負債		16,044		26,675		14,049	
流動負債合計		208,694	70.7	215,941	61.2	175,850	59.9
固定負債							
1 長期借入金		21,300		58,405		48,675	
2 退職給付引当金		2,173		2,264		2,468	
3 役員退職慰労引当金		435		465		465	
4 土地買戻損失引当金		2,512		2,819		2,819	
5 その他の固定負債	2	2,406		5,901		4,956	
固定負債合計		28,827	9.8	69,854	19.8	59,383	20.2
負債合計		237,521	80.5	285,795	81.0	235,234	80.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		541	0.2	630	0.2	535	0.2
(資本の部)							
資本金		45,651	15.4	45,651	12.9	45,651	15.5
資本剰余金				0	0.0		
利益剰余金		13,016	4.4	18,782	5.3	11,451	3.9
土地再評価差額金	2	419	0.1	1,611	0.5	1,615	0.6
その他有価証券評価 差額金		1,090	0.4	3,382	1.0	2,281	0.8
為替換算調整勘定		2,265	0.8	3,196	0.9	3,225	1.1
自己株式		13	0.0	25	0.0	17	0.0
資本合計		57,059	19.3	66,206	18.8	57,757	19.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		295,122	100.0	352,632	100.0	293,527	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		367,249	100.0	440,426	100.0	751,964	100.0
売上原価		351,065	95.6	418,270	95.0	718,313	95.5
売上総利益		16,184	4.4	22,156	5.0	33,650	4.5
販売費及び一般管理費	1	10,471	2.8	11,124	2.5	20,984	2.8
営業利益		5,713	1.6	11,032	2.5	12,665	1.7
営業外収益							
1 受取利息		271		276		512	
2 受取配当金		236		514		268	
3 為替差益				296		113	
4 雑収入		154	662	198	1,285	413	1,308
営業外費用							
1 支払利息		1,016		1,063		2,025	
2 為替差損		256					
3 雑損失		443	1,717	466	1,530	1,508	3,533
経常利益		4,658	1.3	10,787	2.4	10,439	1.4
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	2	476				403	
2 投資有価証券評価損		166				234	
3 土地買戻損失引当金繰入額						307	
4 減損損失	3					4,589	
5 貸倒損失	4					70	
6 固定資産売却損	5	642	0.2			411	6,016
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,015	1.1	10,787	2.4	4,423	0.6
法人税、住民税 及び事業税		26		2,118		65	
法人税等調整額		75	101	49	2,167	1,262	1,328
少数株主利益		34	0.0	87	0.0	90	0.0
中間(当期)純利益		4,083	1.1	8,532	1.9	5,661	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金 中間期末(期末)残高					0		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,991		11,451		9,991
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,083		8,532		5,661	
2 連結子会社増加に伴う 増加高				133			
3 土地再評価差額金取崩額			4,083	4	8,670		5,661
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,057		1,269		1,057	
2 取締役賞与金				70			
3 土地再評価差額金取崩額			1,057		1,339	3,143	4,201
利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,016		18,782		11,451

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,015	10,787	4,423
2 減価償却費		976	990	2,008
3 減損損失				4,589
4 貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		320	138	71
5 受取利息及び受取配当金		507	791	781
6 支払利息		1,016	1,063	2,025
7 投資有価証券評価損		166		234
8 土地買戻損失引当金 繰入額				307
9 固定資産売却損				411
10 売上債権の増加額		14,936	34,516	16,053
11 たな卸資産の増加額		9,668	9,389	15,794
12 仕入債務の増加額		9,319	17,507	12,155
13 その他		2,543	6,842	1,211
小計		6,753	7,643	5,333
14 利息及び配当金の受取額		494	782	798
15 利息の支払額		1,054	1,032	2,017
16 法人税等の受取額 (又は支払額())		13	70	297
営業活動による キャッシュ・フロー		7,326	7,822	6,850

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還・売却 による収入		8		108
2 有形固定資産の 取得による支出		522	970	1,264
3 有形固定資産の 売却による収入		27	26	156
4 投資有価証券の 取得による支出		18	706	418
5 投資有価証券の 売却による収入		169	46	813
6 貸付けによる支出		14	722	178
7 貸付金の回収による収入		566	539	966
8 その他		1,616	70	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー		1,834	1,857	1,003
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		136	4,208	9,578
2 長期借入れによる収入		350	24,755	28,750
3 長期借入金の 返済による支出		3,978	25	29,003
4 配当金の支払額		1,029	1,257	1,034
5 その他		3	7	6
財務活動による キャッシュ・フロー		4,797	19,256	10,873
現金及び現金同等物に係る 換算差額		134	64	691
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		10,423	9,642	19,418
現金及び現金同等物の 期首残高		27,808	8,389	27,808
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			194	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	17,384	18,226	8,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 なお、阪和貿易(上海)有限公司については、中間連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>																																
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ中間純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和泰国㈱他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ中間純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。</p>																																
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1518 574 1803"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレーション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	8月末日	ハンワ・カナダ・コーポレーション	8月末日	阪和(香港)有限公司	8月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="651 1518 994 1848"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレーション</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	連結子会社名	中間決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	8月末日	ハンワ・カナダ・コーポレーション	8月末日	阪和(香港)有限公司	8月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日	阪和貿易(上海)有限公司	6月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1069 1518 1396 1803"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレーション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
連結子会社名	中間決算日																																	
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	8月末日																																	
ハンワ・カナダ・コーポレーション	8月末日																																	
阪和(香港)有限公司	8月末日																																	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日																																	
連結子会社名	中間決算日																																	
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	8月末日																																	
ハンワ・カナダ・コーポレーション	8月末日																																	
阪和(香港)有限公司	8月末日																																	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日																																	
阪和貿易(上海)有限公司	6月末日																																	
連結子会社名	決算日																																	
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月末日																																	
ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月末日																																	
阪和(香港)有限公司	2月末日																																	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価基準(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準.....原価基準 評価方法.....移動平均法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準.....時価基準</p> <p>たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式)</p> <p>評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価基準(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の見積額を計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ 取引については、特例処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を比較し、両者 の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ 取引については、有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 a ヘッジ手段...金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡 取引 ヘッジ対象...非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、4,589百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,493百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,966百万円であります。 (法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割138百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,479百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <p>現金及び預金 10百万円</p> <p>土地 17,757 (17,757)</p> <p>その他の有形固定資産 7,160 (6,767)</p> <p>無形固定資産 78</p> <p>投資有価証券 2,593</p> <hr/> <p>計 27,599 (24,524)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 25,000 (25,000)</p> <p>上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,186百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保に供している資産</p> <p>その他の有形固定資産 457百万円</p> <p>無形固定資産 69</p> <hr/> <p>計 527</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 301</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <p>現金及び預金 10百万円</p> <p>投資有価証券 2,737</p> <hr/> <p>計 2,747</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,184百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保に供している資産</p> <p>その他の有形固定資産 341百万円</p> <p>無形固定資産 69</p> <hr/> <p>計 410</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 396</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <p>現金及び預金 10百万円</p> <p>投資有価証券 3,817</p> <hr/> <p>計 3,827</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>阪和泰国株式会社 664百万円 (BAHT 69,000千他)</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 486 (RMB 36,210千)</p> <p>その他7社 295 (US\$ 1,216千他)</p> <hr/> <p>計 1,446</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>阪和泰国(株) 705百万円</p> <p>阪和新加坡(私人) 160 有限公司</p> <p>その他2社 113</p> <hr/> <p>計 979</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>阪和泰国(株) 783百万円</p> <p>阪和貿易(上海) 444 有限公司</p> <p>阪和新加坡(私人) 153 有限公司</p> <p>その他4社 134</p> <hr/> <p>計 1,516</p>
<p>5 受取手形割引高 5,243百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,779百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 10,645百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 3,433百万円</p> <p>賞与引当金 1,398 繰入額</p> <p>役員退職 慰労引当金 107 繰入額</p> <p>貸倒引当金 22 繰入額</p> <p>2 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 3,619百万円</p> <p>賞与引当金 1,495 繰入額</p> <p>役員退職 慰労引当金 42 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 6,851百万円</p> <p>賞与引当金 1,497 繰入額</p> <p>役員退職 慰労引当金 138 繰入額</p> <p>2 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>2,455</td> <td>202</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>1,429</td> <td>91</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>303</td> <td>75</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>31</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,220</td> <td>369</td> <td>4,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>4 関係会社の合併解消に伴い生じた損失であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであり、連結会社間における固定資産の売買により発生した損失であります。</p> <p>土地 408百万円</p> <p>その他の有形固定資産 2</p>	場所	用途	減損損失			土地	その他の有形固定資産	計	千葉県習志野市	物流センター	2,455	202	2,657	大阪市住之江区	物流センター	1,429	91	1,521	愛知県海部郡	物流センター	303	75	378	宮城県黒川郡	物流センター	31		31	計		4,220	369	4,589
場所	用途	減損損失																																	
		土地	その他の有形固定資産	計																															
千葉県習志野市	物流センター	2,455	202	2,657																															
大阪市住之江区	物流センター	1,429	91	1,521																															
愛知県海部郡	物流センター	303	75	378																															
宮城県黒川郡	物流センター	31		31																															
計		4,220	369	4,589																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,394百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,384</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,394百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	<hr/>		現金及び現金同等物	17,384	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,687百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,687百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,658	<hr/>		その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	2,197	<hr/>		現金及び現金同等物	18,226	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,389</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,654	<hr/>		現金及び現金同等物	8,389
現金及び預金勘定	17,394百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	17,384																													
現金及び預金勘定	17,687百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,658																													
<hr/>																														
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	2,197																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	18,226																													
現金及び預金勘定	10,044百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,654																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	8,389																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,305</td> <td>713</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>62</td> <td>18</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,368</td> <td>732</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,305	713	592	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	18	43	計	1,368	732	636	1年以内	268百万円	1年超	385	計	653	支払リース料	178百万円	減価償却費 相当額	160	支払利息 相当額	10	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,286</td> <td>651</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>126</td> <td>38</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412</td> <td>690</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,286	651	634	無形固定資産 (ソフトウェア)	126	38	87	計	1,412	690	722	1年以内	274百万円	1年超	463	計	737	支払リース料	162百万円	減価償却費 相当額	149	支払利息 相当額	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,227</td> <td>708</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>128</td> <td>28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,356</td> <td>736</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,227	708	518	無形固定資産 (ソフトウェア)	128	28	100	計	1,356	736	619	1年以内	260百万円	1年超	405	計	666	支払リース料	338百万円	減価償却費 相当額	275	支払利息 相当額	19
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他の有形固定資産	1,305	713	592																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	18	43																																																																																			
計	1,368	732	636																																																																																			
1年以内	268百万円																																																																																					
1年超	385																																																																																					
計	653																																																																																					
支払リース料	178百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	160																																																																																					
支払利息 相当額	10																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他の有形固定資産	1,286	651	634																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	126	38	87																																																																																			
計	1,412	690	722																																																																																			
1年以内	274百万円																																																																																					
1年超	463																																																																																					
計	737																																																																																					
支払リース料	162百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	149																																																																																					
支払利息 相当額	9																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他の有形固定資産	1,227	708	518																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	128	28	100																																																																																			
計	1,356	736	619																																																																																			
1年以内	260百万円																																																																																					
1年超	405																																																																																					
計	666																																																																																					
支払リース料	338百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	275																																																																																					
支払利息 相当額	19																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 45百万円 1年超 115 計 161	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 44百万円 1年超 70 計 115	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 45百万円 1年超 91 計 137

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,801	6,631	1,829	4,737	10,440	5,702	4,249	8,097	3,847
(2) 債券 社債	100	100	0						
計	4,901	6,731	1,830	4,737	10,440	5,702	4,249	8,097	3,847

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,307	1,303	1,239
計	1,307	1,303	1,239
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,966 2,000	2,256 2,000	2,279 2,000
計	3,966	4,256	4,279

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	1,203	1,126	76	3,460	3,565	104	2,206	2,190	15
	その他の通貨	19	19	0	349	356	7	10	9	0
	買建									
	米ドル	30,933	29,786	1,147	13,036	13,244	207	24,094	23,485	608
	その他の通貨	2,538	2,493	44	2,134	2,207	73	1,565	1,531	34
	スワップ取引									
	受取円・支払米ドル	11,864	694	694	11,143	21	21	11,490	999	999
	オプション取引									
	売建									
	ブット									
	米ドル	1,012 (15)	44	28	202 (5)	4	0	607 (12)	50	37
	ユーロ	2,428 (38)	75	37	()			1,518 (32)	45	12
買建										
コール										
米ドル	337 (12)	4	7	67 (0)	0	0	202 (5)	0	4	
ユーロ	809 (35)	19	15	()			506 (16)	9	7	
計				509			146		310	
商品	先渡取引									
	石油製品									
	売建	3,740	3,702	37	7,523	7,880	356	1,695	1,699	3
	買建	3,220	3,215	4	3,579	3,693	113	6,736	6,867	130
	食品									
	売建	26	25	0						
	買建	18	18	0	89	92	2	5	5	0
	非鉄金属									
	売建				4,007	4,214	206	14,369	14,318	50
	買建				2,551	2,634	83	13,320	13,731	411
	スワップ取引									
	石油製品									
	受取固定・支払変動				1,276	65	65			
	受取変動・支払固定				7,227	655	655			
計			33			226			588	

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
スワップ取引.....取引金融機関等から提示された価格によっております。
オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
先渡取引.....取引所会員等から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。
3 「評価損益」は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書に計上しております。
4 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	199,808	36,979	44,768	65,239	20,454	367,249		367,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	199,808	36,979	44,768	65,239	20,454	367,249	()	367,249
営業費用	195,395	36,100	43,999	64,696	19,309	359,501	2,034	361,536
営業利益	4,412	878	768	542	1,145	7,747	(2,034)	5,713

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,034百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	254,504	49,513	41,514	70,091	24,804	440,426		440,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	254,504	49,513	41,514	70,091	24,804	440,426	()	440,426
営業費用	245,138	47,913	40,869	69,204	23,979	427,105	2,289	429,394
営業利益	9,365	1,599	644	886	825	13,321	(2,289)	11,032

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,289百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964		751,964
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964	()	751,964
営業費用	398,962	78,163	83,426	133,862	40,492	734,908	4,390	739,298
営業利益	10,427	1,469	1,144	1,263	2,750	17,056	(4,390)	12,665

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,390百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54,340	5,491	59,831
連結売上高(百万円)			367,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	1.5	16.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	61,679	7,571	69,251
連結売上高(百万円)			440,426
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	1.7	15.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	112,062	8,461	120,523
連結売上高(百万円)			751,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	1.1	16.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 269円69銭	1株当たり純資産額 312円97銭	1株当たり純資産額 272円67銭
1株当たり中間純利益 金額 19円30銭	1株当たり中間純利益 金額 40円33銭	1株当たり当期純利益 金額 26円43銭
1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎
中間連結損益計算 書上の中間純利益 4,083百万円	中間連結損益計算 書上の中間純利益 8,532百万円	連結損益計算書上 の当期純利益 5,661百万円
普通株主に帰属 しない金額	普通株主に帰属 しない金額	普通株主に帰属 しない金額 70
普通株式に係る 中間純利益 4,083	普通株式に係る 中間純利益 8,532	(うち利益処分による 取締役賞与金) (70)
普通株式の 期中平均株式数 211,584千株	普通株式の 期中平均株式数 211,557千株	普通株式に係る 当期純利益 5,591
		普通株式の 期中平均株式数 211,578千株
なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,773		7,339		6,218	
2 受取手形		40,711		43,635		28,933	
3 売掛金		106,795		138,774		119,844	
4 有価証券		100					
5 たな卸資産		41,662		56,294		47,768	
6 その他の流動資産	4	18,777		25,180		21,202	
貸倒引当金		862		849		779	
流動資産合計		217,959	73.3	270,373	77.3	223,188	74.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	2	27,804		23,586		23,615	
(2) その他の有形固定 資産	3 1 3	11,513		11,040		11,367	
有形固定資産合計		39,318		34,626		34,983	
2 無形固定資産		515		547		538	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	31,138		36,202		33,919	
(2) その他の投資		10,654		10,090		10,548	
貸倒引当金		2,345		1,892		2,037	
投資その他の資産 合計		39,447		44,399		42,430	
固定資産合計		79,280	26.7	79,573	22.7	77,952	25.9
資産合計		297,240	100.0	349,947	100.0	301,141	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		29,478		36,320		28,097		
2 買掛金		61,726		76,037		67,193		
3 短期借入金	3	101,645		70,385		69,605		
4 賞与引当金		1,300		1,400		1,400		
5 その他の流動負債		16,257		28,170		15,572		
流動負債合計		210,407	70.8	212,313	60.6	181,869	60.4	
固定負債								
1 長期借入金		21,000		58,155		48,400		
2 退職給付引当金		2,094		2,179		2,384		
3 役員退職慰労引当金		435		465		465		
4 土地買戻損失引当金		2,512		2,819		2,819		
5 その他の固定負債	2	2,423		5,923		4,976		
固定負債合計		28,465	9.6	69,542	19.9	59,045	19.6	
負債合計		238,872	80.4	281,855	80.5	240,914	80.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
その他資本剰余金								
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1 利益準備金		211		345		211		
2 中間(当期)未処分利益		11,867		17,125		10,484		
利益剰余金合計		12,079	4.1	17,471	5.0	10,695	3.6	
土地再評価差額金	2	419	0.2	1,611	0.5	1,615	0.5	
その他有価証券評価差額金		1,069	0.3	3,382	1.0	2,280	0.8	
自己株式		13	0.0	25	0.0	17	0.0	
資本合計		58,367	19.6	68,091	19.5	60,226	20.0	
負債資本合計		297,240	100.0	349,947	100.0	301,141	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		361,323	100.0	431,338	100.0	741,053	100.0
売上原価	1	346,804	96.0	411,337	95.4	710,942	95.9
売上総利益		14,518	4.0	20,001	4.6	30,110	4.1
販売費及び一般管理費	1	9,127	2.5	9,641	2.2	18,355	2.5
営業利益		5,390	1.5	10,359	2.4	11,754	1.6
営業外収益							
1 受取利息		181		233		382	
2 受取配当金		266		554		298	
3 為替差益				296		120	
4 その他		122	0.2	185	0.3	335	0.2
営業外費用							
1 支払利息		999		1,048		1,991	
2 為替差損		252					
3 その他		391	0.5	444	0.3	1,385	0.5
経常利益		4,317	1.2	10,136	2.4	9,514	1.3
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	2	476				403	
2 投資有価証券評価損		166				234	
3 土地買戻損失引当金繰入額						307	
4 減損損失	3					4,387	
5 貸倒損失	4	642	0.2			70	0.7
税引前中間(当期)純利益		3,674	1.0	10,136	2.4	4,111	0.6
法人税、住民税及び事業税		125		1,933		263	
法人税等調整額		136	0.1	93	0.5	1,321	0.2
中間(当期)純利益		3,935	1.1	8,109	1.9	5,696	0.8
前期繰越利益		7,932		9,010		7,932	
土地再評価差額金取崩額				4		3,143	
中間(当期)未処分利益		11,867		17,125		10,484	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 評価基準...時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...低価基準(切放し 方式) 評価方法...移動平均法又は個 別法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価基準(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を満 たしている金利スワップ取引 については、特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであり ます。 a ヘッジ手段...金利スワッ プ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取 引 ヘッジ対象...非鉄金属輸 入によるた な卸資産及 び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定 めた内部規定に基づき、ヘッ ジ対象に係る商品価格変動リ スク及び金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動を比較し、両者の変動額等 を基礎にして、ヘッジ有効性 を評価しております。ただし、 特例処理によっている金利 スワップ取引については、 有効性の評価を省略しており ます。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりでありま す。 a ヘッジ手段...金利スワッ プ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取 引 ヘッジ対象...非鉄金属輸 入によるた な卸資産及 び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,387百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は金額の重要性がないため、当中間会計期間から「受取利息」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の当該金額は0百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,493百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,966百万円であります。 (法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割125百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,694百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,375百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,984百万円
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	2 同左
3 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産 土地 17,757百万円 (17,757) その他の 6,767 有形固定資産 (6,767) 投資有価証券 2,593 計 27,117 (24,524) 対応債務 短期借入金 25,000 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 2,737百万円	3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 3,817百万円
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。	4 同左	

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
<p>5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,185百万円 (US\$ 19,633千他)</p> <p>(株) ハローズ 1,931</p> <p>エスケーエンジニアリング(株) 700</p> <p>阪和泰国株式会社 664 (BAHT 69,000千他)</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 611 (US\$ 5,500千)</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 486 (RMB 36,210千)</p> <p>その他7社 295 (US\$ 1,216千他)</p> <hr/> <p>計 6,874</p>	<p>5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,969百万円 イション</p> <p>(株) ハローズ 2,106</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 832</p> <p>阪和泰国(株) 705</p> <p>阪和(香港)有限公司 526</p> <p>その他5社 551</p> <hr/> <p>計 7,692</p>	<p>5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,667百万円 イション</p> <p>(株) ハローズ 1,964</p> <p>阪和泰国(株) 783</p> <p>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 581</p> <p>阪和貿易(上海)有限公司 444</p> <p>その他6社 305</p> <hr/> <p>計 6,746</p>
6 受取手形割引高 5,243百万円	6 受取手形割引高 4,779百万円	6 受取手形割引高 10,645百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																	
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 412百万円 無形固定資産 72</p> <p>2 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 390百万円 無形固定資産 91</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 826百万円 無形固定資産 157</p> <p>2 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>2,455</td> <td></td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>大阪市 住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>1,429</td> <td>91</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>愛知県 海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>303</td> <td>75</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>31</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,220</td> <td>167</td> <td>4,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として各事業所をグループINGの単位としております。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>4 関係会社の合併解消に伴い生じた損失であります。</p>	場所	用途	減損損失			土地	建物	計	千葉県 習志野市	物流センター	2,455		2,455	大阪市 住之江区	物流センター	1,429	91	1,521	愛知県 海部郡	物流センター	303	75	378	宮城県 黒川郡	物流センター	31		31	計		4,220	167	4,387
場所	用途	減損損失																																	
		土地	建物	計																															
千葉県 習志野市	物流センター	2,455		2,455																															
大阪市 住之江区	物流センター	1,429	91	1,521																															
愛知県 海部郡	物流センター	303	75	378																															
宮城県 黒川郡	物流センター	31		31																															
計		4,220	167	4,387																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>871</td> <td>453</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>62</td> <td>18</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>934</td> <td>472</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	871	453	418	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	18	43	計	934	472	461	1年以内	183百万円	1年超	288	計	472	支払リース料	118百万円	減価償却費 相当額	111	支払利息 相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>794</td> <td>417</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>126</td> <td>38</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>920</td> <td>456</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	794	417	376	無形固定資産 (ソフトウェア)	126	38	87	計	920	456	464	1年以内	181百万円	1年超	292	計	473	支払リース料	114百万円	減価償却費 相当額	108	支払利息 相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>880</td> <td>458</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>128</td> <td>28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,009</td> <td>486</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	880	458	422	無形固定資産 (ソフトウェア)	128	28	100	計	1,009	486	523	1年以内	195百万円	1年超	337	計	533	支払リース料	228百万円	減価償却費 相当額	215	支払利息 相当額	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他の有形固定資産	871	453	418																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	18	43																																																																																			
計	934	472	461																																																																																			
1年以内	183百万円																																																																																					
1年超	288																																																																																					
計	472																																																																																					
支払リース料	118百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	111																																																																																					
支払利息 相当額	5																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他の有形固定資産	794	417	376																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	126	38	87																																																																																			
計	920	456	464																																																																																			
1年以内	181百万円																																																																																					
1年超	292																																																																																					
計	473																																																																																					
支払リース料	114百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	108																																																																																					
支払利息 相当額	5																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																			
その他の有形固定資産	880	458	422																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	128	28	100																																																																																			
計	1,009	486	523																																																																																			
1年以内	195百万円																																																																																					
1年超	337																																																																																					
計	533																																																																																					
支払リース料	228百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	215																																																																																					
支払利息 相当額	11																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料
1年以内 1百万円	1年以内 2百万円	1年以内 2百万円
1年超 0	1年超 2	1年超 3
計 2	計 5	計 6

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 275円87銭	1株当たり純資産額 321円88銭	1株当たり純資産額 284円34銭
1株当たり中間純利益金額 18円60銭	1株当たり中間純利益金額 38円33銭	1株当たり当期純利益金額 26円59銭
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 3,935百万円	中間損益計算書上の中間純利益 8,109百万円	損益計算書上の当期純利益 5,696百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額 70
普通株式に係る中間純利益 3,935	普通株式に係る中間純利益 8,109	(うち利益処分による取締役賞与金) (70)
普通株式の期中平均株式数 211,584千株	普通株式の期中平均株式数 211,557千株	普通株式に係る当期純利益 5,626
		普通株式の期中平均株式数 211,578千株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

